

平成27年度  
津山市財務書類  
(総務省方式改訂モデル)

暮らし、  
ほんもの。



平成28年12月  
津山市財政部財政課

## はじめに

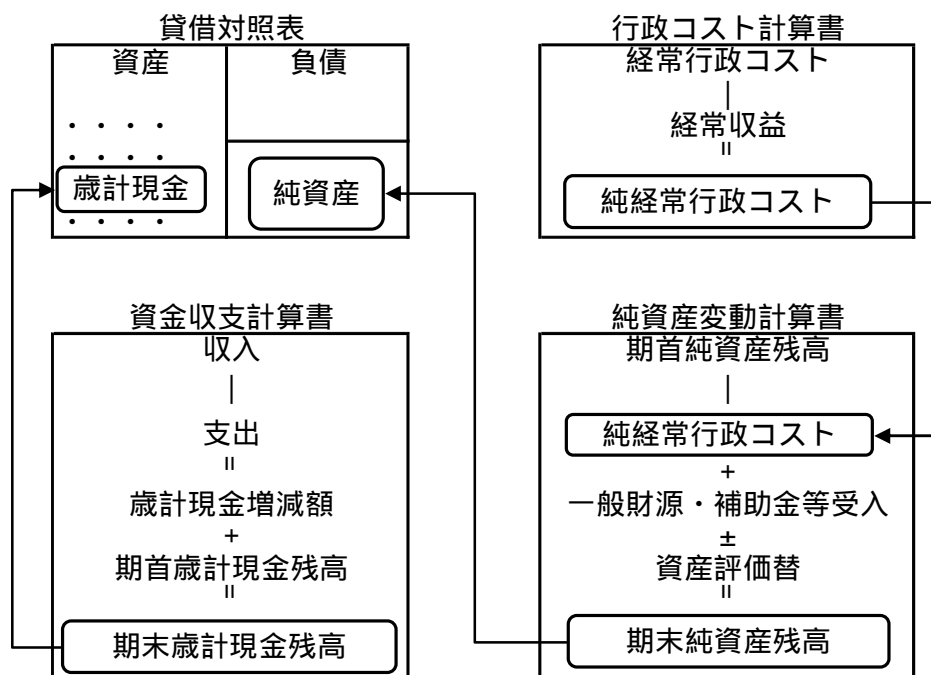
津山市は総務省が示した新地方公会計制度に基づく財務書類(普通会計財務書類4表、連結財務書類4表)を、平成20年度決算から公表しています。

財務書類4表は 貸借対照表、 行政コスト計算書、 純資産変動計算書、 資金収支計算書で構成されており、4つの表は以下のような相関関係にあります。

この4表は、民間企業でいう 貸借対照表、 損益計算書、 株式資本等変動計算書、 キャッシュフロー計算書にあたるものですが、民間企業と行政とでは、事業目的が異なるため、それぞれを完全には比較できません。

財務書類は、現在の現金主義の決算書を補完するものとして、4表の作成・公表をしています。

財務書類4表の関係



# 目 次

1	貸借対照表	1
	( 1 ) 貸借対照表とは	3
	( 2 ) 貸借対照表の作成基準	3
	( 3 ) 貸借対照表の見方	4
	( 4 ) 貸借対照表を使った分析	9
	( 5 ) 附属資料	14
2	行政コスト計算書	16
	( 1 ) 行政コスト計算書とは	18
	( 2 ) 行政コスト計算書の見方	18
	( 3 ) 行政コスト計算書を使った分析	20
3	純資産変動計算書	21
	( 1 ) 純資産変動計算書とは	23
	( 2 ) 純資産変動計算書の見方	23
4	資金収支計算書	24
	( 1 ) 資金収支計算書とは	26
	( 2 ) 資金収支計算書の見方	26
	( 3 ) 資金収支計算書を使った分析	27
5	連結財務書類4表	28
	( 1 ) 連結財務書類とは	32
	( 2 ) 連結財務書類の作成基準	32
	( 3 ) 連結財務書類の見方	33

津山市普通会計貸借対照表  
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	68,070,099
生活インフラ・国土保全	72,577,464	(2) 長期未払金	
教育	56,769,759	物件の購入等	0
福祉	5,392,386	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	4,190,497	その他	0
産業振興	19,680,796	長期未払金計	0
消防	1,258,530	(3) 退職手当引当金	5,814,995
総務	7,355,507	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	167,224,939	固定負債合計	73,885,094
(2) 売却可能資産	118,572		
公共資産合計	167,343,511	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	5,657,849
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	8,358,441	(3) 未払金	0
投資損失引当金	1,493,436	(4) 翌年度支払予定退職手当	307,865
投資及び出資金計	6,865,005	(5) 賞与引当金	355,969
(2) 貸付金	1,210,722	流動負債合計	6,321,683
(3) 基金等		負債合計	80,206,777
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	6,161,326	<b>[純資産の部]</b>	
土地開発基金	1,073,068	1 公共資産等整備国庫補助金等	33,796,514
その他定額運用基金	15,000	2 公共資産等整備一般財源等	118,243,561
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	39,309,316
基金等計	7,249,394	4 資産評価差額	0
(4) 長期延滞債権	2,583,689	純資産合計	112,730,759
(5) 回収不能見込額	172,413		
投資等合計	17,736,397		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	4,911,643		
減債基金	451,064		
歳計現金	2,344,730		
現金預金計	7,707,437		
(2) 未収金			
地方税	134,576		
その他	65,747		
回収不能見込額	50,132		
未収金計	150,191		
流動資産合計	7,857,628		
資 産 合 計	192,937,536	負債・純資産合計	192,937,536

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	13,793,909 千円
	教育	4,610,196 千円
	福祉	2,586,279 千円
	環境衛生	2,398,561 千円
	産業振興	6,722,615 千円
	消防	7,849 千円
	総務	2,352,850 千円
	計	32,472,259 千円
上の支出金に充当された財源	国庫補助金等	12,341,584 千円
	地方債	5,632,575 千円
	一般財源等	14,498,100 千円
	計	32,472,259 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	2,023,793 千円
	債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	その他	4,206,839 千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち44,449,805千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	120,470,656 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	73,727,948 千円	73,727,948 千円	
債務負担行為支出予定額	1,969,236 千円	0 千円	1,969,236 千円
公営事業地方債負担見込額	30,554,401 千円		30,554,401 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	8,092,429 千円		8,092,429 千円
退職手当負担見込額	6,122,860 千円	6,122,860 千円	
第三セクター等債務負担見込額	3,782 千円	0 千円	3,782 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	84,690,481 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,726,483 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	11,335,019 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	64,628,979 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	35,780,175 千円		
5 有形固定資産のうち、土地は58,843,164千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は147,375,583千円です。			

## 津山市普通会計貸借対照表（一人当たり）

（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	660
生活インフラ・国土保全	704	(2) 長期未払金	
教育	550	物件の購入等	0
福祉	52	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	41	その他	0
産業振興	191	長期未払金計	0
消防	12	(3) 退職手当引当金	56
総務	71	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,621	固定負債合計	716
(2) 売却可能資産	1		
公共資産合計	1,622	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	55
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
投資及び出資金	81	(3) 未払金	0
投資損失引当金	14	(4) 翌年度支払予定退職手当	3
投資及び出資金計	67	(5) 賞与引当金	3
(2) 貸付金	12	流動負債合計	61
(3) 基金等		負債合計	777
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	60	<b>[純資産の部]</b>	
土地開発基金	10	1 公共資産等整備国県補助金等	328
その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,146
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	381
基金等計	70	4 資産評価差額	0
(4) 長期延滞債権	25	純資産合計	1,093
(5) 回収不能見込額	2		
投資等合計	172		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	48		
減債基金	4		
歳計現金	23		
現金預金計	75		
(2) 未収金			
地方税	1		
その他	0		
回収不能見込額	0		
未収金計	1		
流動資産合計	76		
資産合計	1,870	負債・純資産合計	1,870

## 1 貸借対照表

### (1) 貸借対照表とは

津山市が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄っているかを表すもので、左側の資産の部と右側の財源の部はつりあっていることから、バランスシートと呼ばれます。バランスシートでは、次世代に引き継ぐ資産はいくらあるのか？その財源はどうなっているのか？次世代の負担する債務はいくらあるのか？といった現金主義だけの決算書ではわかりづらいストック情報を読み取ることができます。

<b>【資産】</b> 1,929億38百万円 (187万円) 使用している資産 (道路・道・学校など) 売却・回収する資産 (貸付金・未収金など)	<b>【負債】</b> 802億07百万円 (77万7千円) 将来の負担(地方債など)
	<b>【純資産】</b> 1,127億31百万円 (109万3千円) 今までの世代の負担 (国県補助金・地方税など)

( )内の数字は平成 28.3.31 現在の津山市の人口 103,150 人で割った一人当たりの金額

### (2) 貸借対照表の作成基準

本市の貸借対照表は平成 11 年度より作成・公表に取り組んできておりますが、平成 20 年度決算より、平成 19 年 10 月に総務省から発表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、以下の基準により作成しています。

普通会計を対象としています。

普通会計とは、津山市の場合は一般会計、特別会計の中の磯野計記念奨学金特別会計、奨学金特別会計、公共用地取得事業特別会計、土地開発公社清算事業特別会計を合計したものです。

作成基準日は、平成 28 年 3 月 31 日(平成 27 年度末)としています。

有形固定資産の取得原価とした数値は、昭和 44 年度から平成 27 年度までの決算統計による普通建設事業費の数値を使用しています。

有形固定資産は、耐用年数を定め定額法により減価償却を行っています。土地については、減価償却をしないため取得価格となりますが、建物・道路等については、総務省の定めた基準により減価償却した後の額の累計額を計上しております。主なものは下記の表のとおりです。

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		農林水産業費		河川	49
庁舎	50	林道	48	公園	40
民生費		土木費		住宅	40
保育所	30	道路・街路	48	教育費	
		橋りょう	60	学校	50

### (3) 貸借対照表の見方

#### 資産の部

資産とは、自治体が住民サービスを提供するために使用する資産(公共資産)と将来、自治体に資金流入をもたらす資産(売却可能資産、投資等及び流動資産)に分かれます。

#### 公共資産

##### (ア) 有形固定資産 1,672億25百万円(162万1千円)

長期にわたって市民の皆様に住民サービスを提供するために使用されるもので土地・建物などが該当し、さらに目的別に分類されます。詳細は有形固定資産明細表(P14)及び主な施設の状況(P15)を参照ください。

生活インフラ・国土保全	道路・橋りょうなど	725億77百万円	(70万4千円)
教育	学校・体育施設など	567億70百万円	(55万0千円)
福祉	保育所など	53億92百万円	(5万2千円)
環境衛生	ゴミ焼却場など	41億90百万円	(4万1千円)
産業振興	農道・農業用水路など	196億81百万円	(19万1千円)
消防	防火水槽など	12億59百万円	(1万2千円)
総務	庁舎など	73億56百万円	(7万1千円)

上記は、普通建設事業などに使われた経費の積み上げで、昭和44年度以降の決算統計のデータをもとに残存価格がゼロになる定額法で減価償却した後の累計額になっています。なお、貸借対照表上の科目については、わかりやすい情報の開示の観点から、次のとおり整理されております。

決算統計上の区分	貸借対照表上の区分
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育

(イ) 売却可能資産 1億19百万円(1千円)

公共資産のうち、遊休資産、未利用資産など現在、行政財産として直接利用されていない資産のうち、売却可能と見込まれる資産を表しています。評価は平成28年1月1日現在の固定資産税路線価等を参考に時価評価しております。

#### 投資等

(ア) 投資及び出資金 83億58百万円(8万1千円)

公社や第三セクター等に対する出資及び出捐金です。資産全体の約4.3%を占めております。

(イ) 投資損失引当金 14億93百万円(1万4千円)

投資している法人等の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上される科目です。投資先の純資産に対する津山市出資割合分を実質価額とし、取得価格と比べて、30%以上下がった場合、著しく低下したとみなし、その差額分を投資損失引当金として計上しました。

(ウ) 貸付金 12億11百万円(1万2千円)

貸付金には地域総合整備資金貸付金、住宅新築資金等貸付金などが計上されています。貸付金は、納期が未到来の貸付金を計上しております。

(エ) 基金等 72億49百万円(7万円)

特定の目的のために積み立てている特定目的基金と、特定の目的のために定額の資金を運用する定額運用基金があります。

(オ) 長期延滞債権 25億83百万円(2万5千円)

貸付金、地方税などの中で、納期が1年以上経過しているにも関わらず納付されていない未収金が該当します。

(カ) 回収不能見込額 1億72百万円(2千円)

貸付金・長期延滞債権のうち、居所不明等により回収ができなかった過去5年間の実績を踏まえ、回収不能となる可能性のある額を計上しています。

#### 流動資産

(ア) 現金預金 77億08百万円(7万5千円)

財政調整基金、減債基金のように将来の不測の支出や、地方債の償還に備えて積み立てられている基金と年度内の収入から支出を差し引いた歳計現金があります。



(イ) 未収金 1億50百万円(1千円)

その年の収入として調定したにもかかわらず収入されてない地方税、保育料などを計上しています。なお、過去5年間の不納欠損などを参考に、未収金のうち回収不能見込額を計上しています。

## 負債の部

負債とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、「将来の世代が負担する部分」という見方ができます。負債は、固定負債と流動負債に分類されます。

### 固定負債

固定負債とは基準日の翌日より1年以上先に返済される債務のことです。

(ア) 地方債 680億70百万円(66万円)

主に、社会資本の整備のために借りた借金の中で、ここには翌々年度以降に償還する予定の元金額が計上されています。

(イ) 長期未払金

すでに物件の取得のあった債務負担、また、債務の確定した債務保証及び損失補償に相当する額のうち翌々年度以降の支出予定額が計上されますが津山市にはありません。

(ウ) 退職手当引当金 58億15百万円(5万6千円)

年度末ですべての職員が退職した場合に必要な退職手当見込額です。条例に基づき、勤続年数に応じた支給率及び調整額により算出しております。

### 流動負債

1年以内に返済しなければならない債務です。

(ア) 翌年度償還予定地方債 56億58百万円(5万5千円)

平成28年度中に償還予定の地方債です。

(イ) 短期借入金(翌年度繰り上げ充用金)

収入不足が生じた場合の、翌年度からの前借額ですが津山市にはありません。

(ウ) 未払金

すでに物件の取得のあった債務負担、また、債務の確定した債務保証及び

損失補償に相当する額のうち翌年度支出予定額ですが津山市にはありません。

(エ) 翌年度支払予定退職手当 3億8百万円(3千円)

平成28年度中に退職する予定の職員の退職手当支給額です。

(オ) 賞与引当金 3億56百万円(3千円)

平成28年6月に支給された賞与のうち、平成27年度中の勤務期間相当分を計上しております。

#### 純資産の部

純資産とは、資産と負債の差額です。住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合は、「今までの世代が負担してきた部分」にあたります。

$$\text{資産} - \text{負債} = \text{純資産}$$

(ア) 公共資産等整備国県補助金等 337億96百万円(32万8千円)

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国県補助を受けた部分です。

(イ) 公共資産等整備一般財源 1,182億44百万円(114万6千円)

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国県補助金と地方債を除いた部分です。

(ウ) その他の一般財源 393億9百万円(38万1千円)

一般財源のうち(イ)の公共資産の形成に充てられたもの以外の一般財源を示します。(イ)は今まで投入された一般財源に対し、その他の一般財源は将来拘束されていない一般財源を示しますが、マイナスの場合はすでに将来の財源の一部が拘束されていることとなります。

注記（表下部）

（ア）他団体及び民間への支出金により形成された資産 324億72百万円（31万5千円）

住民のための公共資産は、国・県をはじめ他団体へ支出した負担金・補助金でも形成されます。ここでは、市の直接実施した事業以外の公共資産を減価償却したものを行政目的別に計上しています。

（イ）債務負担行為に関する情報 62億31百万円（6万円）

貸借対照表上の「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性のあるものが計上されています。

（ウ）地方交付税の算定基礎に含まれる地方債残高

地方債は将来償還していきませんが、償還する元利金の一部が後に交付される地方交付税の算定基礎となる場合があります。津山市では地方債残高737億28百万円のうち、444億50百万円が算定基礎となります。ただし、これはあくまでも交付税の算定式に含まれるということです。

（エ）普通会計の将来負担に関する情報

自治体財政健全化法が施行され、自治体の財政健全化を判断する比率の1つである「将来負担比率」に関する情報が計上されています。普通会計の将来負担として見込まれる金額及び将来負担を軽減する財源として見込まれる金額を計上しています。

（オ）土地及び減価償却累計

有形固定資産のうち土地の金額と減価償却の累計額が注記されています。これにより、どの程度減価償却が進んできたかがわかります。

#### (4) 貸借対照表を使った分析

##### 純資産比率

企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として使用される「自己資本比率」に相当するものを「純資産比率」として算出しました。なお、類団とは類似団体のことで産業構造、人口規模など津山市と類似している都市のことです。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} \div \text{負債} \cdot \text{純資産合計}$$

		純資産合計 (千円)	負債・純資産合計 (千円)	純資産比率
本市	津山市H25	109,888,688	187,190,924	0.59
	津山市H26	112,479,257	192,838,993	0.58
	津山市H27	112,730,759	192,937,536	0.58
類団				
	北見市H26	125,723,557	226,582,217	0.55
	稲沢市H26	139,833,930	187,115,738	0.75
	三田市H26	171,274,395	221,911,973	0.77
	防府市H26	125,208,034	170,915,978	0.73
県内				
	玉野市H26	41,294,031	67,253,722	0.61
	井原市H26	76,575,032	98,749,814	0.78
	総社市H26	77,886,410	112,828,191	0.69
	新見市H26	92,716,472	130,589,137	0.71
	備前市H26	63,977,121	84,450,534	0.76
	赤磐市H26	58,527,725	84,463,758	0.69
	真庭市H26	114,425,366	155,337,751	0.74

ただし、企業会計上の自己資本比率は「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保の額」であるのに対し、自治体の「純資産比率」は「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であり、意味合いが異なるため純資産比率が高いことが、そのまま投資余力が高いという判断にはつながりません。

##### 流動比率

民間企業が短期の資金繰りを見るのに役立つ比率で、1年以内に返さなければならない負債（流動負債）に対して、現金などの手元の資金（流動資産）がどれくらいあるのかがわかります。民間企業は、この比率が高くなると安定し、低くなると資金繰りが悪くなるといわれていますが、自治体とは資金調達の仕組みが異なるため単純な比較はできません。

流動比率 = 流動資産合計 ÷ 流動負債合計

		流動資産合計 (千円)	流動負債合計 (千円)	流動比率
本市	津山市H25	6,285,836	6,250,959	1.01
	津山市H26	7,137,392	6,320,029	1.13
	津山市H27	7,857,628	6,321,683	1.24
類団				
	北見市H26	6,252,346	9,914,703	0.63
	稲沢市H26	5,930,124	4,824,729	1.23
	三田市H26	5,688,866	5,389,850	1.06
県内	防府市H26	9,510,095	4,270,032	2.23
	玉野市H26	2,495,835	2,622,625	0.95
	井原市H26	8,594,196	2,151,258	3.99
	総社市H26	6,132,201	3,491,338	1.76
	新見市H26	8,309,358	4,179,124	1.99
	備前市H26	5,834,733	1,669,352	3.50
	赤磐市H26	8,116,576	2,124,763	3.82
	真庭市H26	14,286,126	3,844,921	3.72

#### 社会資本形成の世代間負担率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。平均的な値として、過去及び現世代負担比率は0.5～0.9とされています。

平均的な値については、「新地方公会計制度の徹底解説」(ぎょうせい刊)を参考にしております。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率 = 純資産合計 ÷ 公共資産合計

		純資産合計 (千円)	公共資産合計 (千円)	過去及び現世代 負担比率
本市	津山市H25	109,888,688	164,075,764	0.67
	津山市H26	112,479,257	168,505,002	0.67
	津山市H27	112,730,759	167,343,511	0.67
類団				
	北見市H26	125,723,557	211,402,227	0.59
	稲沢市H26	139,833,930	166,295,503	0.84
	三田市H26	171,274,395	198,709,176	0.86
県内	防府市H26	125,208,034	154,375,651	0.81
	玉野市H26	41,294,031	62,281,210	0.66
	井原市H26	76,575,032	79,215,919	0.97
	総社市H26	77,886,410	97,246,212	0.80
	新見市H26	92,716,472	116,385,378	0.80
	備前市H26	63,977,121	71,393,102	0.90
	赤磐市H26	58,527,725	66,945,704	0.87
	真庭市H26	114,425,366	131,181,993	0.87

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

平均的な値として、0.15～0.40です。

社会資本形成の将来世代負担比率 = 地方債残高 ÷ 公共資産合計

		地方債残高 (千円)	公共資産合計 (千円)	将来世代 負担比率
本市	津山市H25	69,510,431	164,075,764	0.42
	津山市H26	73,344,786	168,505,002	0.44
	津山市H27	73,727,948	167,343,511	0.44
類団				
	北見市H26	92,168,481	211,402,227	0.44
	稲沢市H26	40,042,147	166,295,503	0.24
	三田市H26	44,656,102	198,709,176	0.22
	防府市H26	38,990,198	154,375,651	0.25
県内		0		
	玉野市H26	21,870,442	62,281,210	0.35
	井原市H26	19,077,059	79,215,919	0.24
	総社市H26	30,222,553	97,246,212	0.31
	新見市H26	33,128,800	116,385,378	0.28
	備前市H26	18,408,711	71,393,102	0.26
	赤磐市H26	22,178,545	66,945,704	0.33
	真庭市H26	34,936,041	131,181,993	0.27

#### 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

なお、平均的な値は3.0～7.0です。

歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 収入合計

		資産合計 (千円)	資金収支計算書の 収入合計 (千円)	歳入額対 資産比率
本市	津山市H25	187,190,924	61,880,457	3.03
	津山市H26	192,838,993	52,507,323	3.67
	津山市H27	192,937,536	48,597,029	3.97
類団				
	北見市H26	226,582,217	69,678,123	3.25
	稲沢市H26	187,115,738	44,451,417	4.21
	三田市H26	221,911,973	39,617,900	5.60
	防府市H26	170,915,978	38,151,895	4.48
県内				
	玉野市H26	67,253,722	23,294,304	2.89
	井原市H26	98,749,814	20,226,101	4.88
	総社市H26	112,828,191	26,475,647	4.26
	新見市H26	130,589,137	24,363,083	5.36
	備前市H26	84,450,534	20,362,549	4.15
	赤磐市H26	84,463,758	19,985,313	4.23
	真庭市H26	155,337,751	32,842,941	4.73

## 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

		生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
本市	津山市H25	43.7%	31.9%	3.0%	2.8%	12.9%	0.9%	4.8%
	津山市H26	42.9%	33.9%	3.1%	2.7%	12.2%	0.7%	4.5%
	津山市H27	43.4%	33.9%	3.2%	2.5%	11.8%	0.8%	4.4%
類団								
	北見市H26	57.4%	24.7%	2.8%	3.2%	5.7%	0.1%	6.1%
	稲沢市H26	50.8%	32.2%	4.1%	4.5%	3.0%	2.1%	3.3%
	三田市H26	53.9%	29.0%	2.1%	3.4%	1.8%	1.3%	8.5%
	防府市H26	48.5%	24.1%	0.9%	12.2%	8.8%	1.7%	3.8%
県内								
	玉野市H26	40.0%	36.1%	2.5%	6.7%	7.0%	1.7%	6.0%
	井原市H26	53.5%	24.9%	3.0%	0.7%	7.0%	0.7%	10.2%
	総社市H26	61.3%	21.7%	2.4%	1.2%	7.8%	2.2%	3.4%
	新見市H26	36.6%	26.5%	2.8%	6.6%	14.6%	1.3%	11.6%
	備前市H26	51.4%	24.0%	2.8%	4.4%	9.9%	0.6%	6.9%
	赤磐市H26	31.0%	30.4%	1.5%	7.8%	17.3%	4.7%	7.3%
真庭市H26	35.1%	26.1%	1.7%	4.1%	19.3%	1.4%	12.3%	

通常、生活インフラ・国土保全、教育が大きい割合を占めますが、団体によってはバラつきが見られます。特に産業振興は農村部では非常に高くなる傾向にあります。

## 資産老朽化率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握できます。

なお、平均的な値は0.35～0.50です。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

		減価償却累計額 (千円)	有形固定資産合計 (千円)	土地 (千円)	資産老朽化比率
本市	津山市H25	137,186,084	163,756,551	57,901,474	0.56
	津山市H26	142,214,858	168,156,205	58,607,466	0.56
	津山市H27	147,375,583	167,224,939	58,843,164	0.58
類団					
	北見市H26	189,459,625	211,326,498	41,269,968	0.53
	稲沢市H26	104,229,423	165,900,000	55,242,800	0.49
	三田市H26	106,519,507	195,105,358	80,732,491	0.48
	防府市H26	99,762,638	154,211,832	57,773,424	0.51
県内					
	玉野市H26	59,389,081	61,953,170	13,387,148	0.55
	井原市H26	80,252,781	78,975,237	13,289,118	0.55
	総社市H26	73,149,469	97,196,776	27,248,261	0.51
	新見市H26	116,827,105	114,854,314	13,710,500	0.54
	備前市H26	66,372,200	71,308,839	16,650,609	0.55
	赤磐市H26	78,138,098	66,933,605	13,111,761	0.59
真庭市H26	136,779,913	129,846,275	21,144,315	0.56	

### 住民一人当たりの分析

貸借対照表自体は、団体の人口規模、産業構造等により単純な他団体比較はできませんが、各項目の金額を一人当たりで算出すると比較しやすくなります。

#### (ア) 住民一人当たりの資産額

平均的な値は、都市部で 100 万円～300 万円、町村部では 100 万円～500 万円です。

(単位：千円)

		生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
本市	津山市H25	682.1	496.7	46.6	43.7	201.2	14.3	75.5	1,560.1
	津山市H26	692.6	547.0	50.5	42.7	197.2	12.0	73.2	1,615.2
	津山市H27	703.6	550.4	52.3	40.6	190.8	12.2	71.3	1,621.2
類団									
	北見市H26	999.7	430.0	49.8	55.0	100.0	1.6	106.1	1,742.2
	稲沢市H26	610.4	386.5	49.3	53.7	35.8	24.9	39.5	1,200.1
	三田市H26	916.7	493.4	36.1	57.6	31.2	22.2	144.9	1,702.1
県内	防府市H26	635.1	315.7	11.6	159.0	114.7	21.8	49.9	1,307.8
	玉野市H26	397.0	357.4	24.5	66.8	69.1	17.2	59.7	991.7
	井原市H26	986.6	459.5	54.8	13.5	129.3	13.1	188.8	1,845.6
	総社市H26	878.2	310.4	34.5	17.8	111.6	31.5	49.3	1,433.3
	新見市H26	1,312.5	948.7	101.2	238.3	525.9	47.1	416.6	3,590.3
	備前市H26	995.0	463.6	53.4	84.7	191.0	12.3	134.0	1,934.0
	赤磐市H26	463.6	454.6	23.2	117.0	259.4	69.9	109.2	1,496.9
	真庭市H26	946.8	703.7	46.0	109.2	519.6	38.2	330.2	2,693.7

#### (イ) 住民一人当たりの負債額

平均的な値は、都市部で 30 万円～100 万円、町村部では 30 万円～200 万円ですが、過疎化が進んだ団体や、合併特例債などを活用している団体は高くなる傾向にあります。津山市では、第三セクター等改革推進債を平成 25 年度に発行したことや、小中学校施設耐震化事業（平成 26 年度完了）の実施により地方債を発行したことなどが、負債額増加の主な要因となっています。

(単位：千円)

		人口(人)	負債合計	住民一人 当たりの負債
本市	津山市H25	104,958	77,302,236	736
	津山市H26	104,108	80,359,736	772
	津山市H27	103,150	80,206,777	777
類団				
	北見市H26	121,303	100,858,660	831
	稲沢市H26	138,230	47,281,808	342
	三田市H26	114,628	50,637,578	442
県内	防府市H26	117,908	45,707,944	388
	玉野市H26	62,474	25,959,691	416
	井原市H26	42,787	22,174,782	518
	総社市H26	67,820	34,941,781	515
	新見市H26	31,991	37,872,665	1,184
	備前市H26	36,872	20,473,413	555
	赤磐市H26	44,714	25,936,033	580
	真庭市H26	48,204	40,912,385	849



有形固定資産明細表(平成27年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				帳簿価格 D = B - C	貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	A + D		うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	34,084,885	78,515,109	40,022,530	1,604,250	38,492,579	72,577,464	0	
道路	19,106,528	53,849,921	25,995,585	1,105,498	27,854,336	46,960,864		
橋りょう	438,354	1,243,031	560,735	20,135	682,296	1,120,650		
河川	222,140	1,346,727	664,941	27,488	681,786	903,926		
砂防	0	0	0	0	0	0		
海岸保全	0	0	0	0	0	0		
港湾	0	0	0	0	0	0		
都市計画	12,643,858	16,123,727	8,473,584	318,671	7,650,143	20,294,001	0	
街路	9,670,203	5,248,156	2,201,467	100,470	3,046,689	12,716,892		
都市下水道	528,766	2,398,412	2,272,915	22,878	125,497	654,263		
区画整理	748,678	400,823	264,907	6,880	135,916	884,594		
公園	1,232,874	7,520,418	3,669,480	181,393	3,850,938	5,083,812		
その他	463,337	555,918	64,815	7,050	491,103	954,440		
住宅	1,196,516	5,886,183	4,269,732	131,126	1,616,451	2,812,967		
空港	0	257	237	6	20	20		
その他	477,489	65,263	57,716	1,326	7,547	485,036		
教育	11,160,013	71,137,812	25,528,066	1,399,989	45,609,746	56,769,759	0	
小学校	4,313,326	28,563,243	10,440,113	567,541	18,123,130	22,436,456		
中学校	1,712,646	17,299,541	5,857,138	331,033	11,442,403	13,155,049		
高等学校	0	0	0	0	0	0		
幼稚園	191,578	996,508	480,268	19,925	516,240	707,818		
特殊学校	0	0	0	0	0	0		
大学	0	0	0	0	0	0		
各種学校	0	0	0	0	0	0		
社会教育	2,463,174	13,178,401	4,933,188	260,624	8,245,213	10,708,387		
その他	2,479,289	11,100,119	3,817,359	220,866	7,282,760	9,762,049		
福祉	1,385,674	9,828,056	5,821,344	256,946	4,006,712	5,392,386	0	
保育所	206,273	3,253,492	1,373,563	77,042	1,879,929	2,086,202		
その他	1,179,401	6,574,564	4,447,781	179,904	2,126,783	3,306,184		
環境衛生	1,138,043	12,337,178	9,284,724	292,399	3,052,454	4,190,497	0	
清掃	245,461	7,648,674	4,948,478	226,139	2,700,196	2,945,657	0	
ごみ処理	244,715	7,343,184	4,715,256	214,704	2,627,928	2,872,643		
し尿処理	746	218,501	165,660	8,331	52,841	53,587		
その他	0	86,989	67,562	3,104	19,427	19,427		
保健衛生	690,747	3,412,980	3,157,287	55,047	255,693	946,440		
その他	201,835	1,275,524	1,178,959	11,213	96,565	298,400		
産業振興	9,024,412	62,231,659	51,575,275	852,499	10,656,384	19,680,796	0	
労働	73,305	631,600	620,089	4,902	11,511	84,816		
農林水産業	4,720,632	58,293,143	49,004,625	733,686	9,288,518	14,009,150	0	
造林	181,980	2,103,772	1,696,869	40,886	406,903	588,883		
林道	874,190	10,841,507	5,680,193	225,551	5,161,314	6,035,504		
治山	16,089	211,545	141,885	5,189	69,660	85,749		
砂防	0	0	0	0	0	0		
漁港	0	0	0	0	0	0		
農業農村整備	2,918,470	34,931,377	33,111,226	338,969	1,820,151	4,738,621		
海岸保全	0	0	0	0	0	0		
その他	729,903	10,204,942	8,374,452	123,091	1,830,490	2,560,393		
商工	4,230,475	3,306,916	1,950,561	113,911	1,356,355	5,586,830	0	
国立公園等	2,047	22,616	22,616	2	0	2,047		
観光	248,839	1,813,044	1,059,183	64,488	753,861	1,002,700		
その他	3,979,589	1,471,256	868,762	49,421	602,494	4,582,083		
消防(警察)	348,467	7,645,830	6,735,767	430,448	910,063	1,258,530	0	
庁舎	5,494	52,731	45,816	1,056	6,915	12,409		
その他	342,973	7,593,099	6,689,951	429,392	903,148	1,246,121		
総務	1,701,670	14,061,714	8,407,877	324,194	5,653,837	7,355,507	0	
庁舎等	934,637	8,357,066	4,387,753	166,504	3,969,313	4,903,950		
その他	767,033	5,704,648	4,020,124	157,690	1,684,524	2,451,557		
合計	58,843,164	255,757,358	147,375,583	5,160,725	108,381,775	167,224,939	0	

主な施設の状況（平成27年度）

区分	名称等	取得年度 (年度)	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	貸借対照表	
					計上額 (千円)	うち資産評価差額
生活 インフラ・ 国土保全	丹後山市営住宅	平成2年度	1,101,132	688,208	412,925	0
	リージョンセンター	平成10年度	918,068	390,179	527,889	0
	宮部住宅	平成14年度	92,557	30,081	62,476	0
	小計		2,111,757	1,108,467	1,003,290	0
教育	弥生の里文化財センター	平成2年度	607,512	303,756	303,756	0
	久米学校給食センター	平成5年度	116,184	51,121	65,063	0
	久米温水プール	平成7年度	677,740	271,096	406,644	0
	一宮公民館	平成8年度	145,251	55,195	90,056	0
	成名小学校	平成9年度	954,336	343,561	610,775	0
	勝北図書館・公民館	平成9年度	433,181	155,945	277,236	0
	図書館	平成10年度	1,882,601	640,084	1,242,517	0
	文化展示ホール	平成10年度	301,630	102,554	199,076	0
	ベルフォーレ津山	平成10年度	3,220,931	1,095,117	2,125,814	0
	阿波幼稚園	平成10年度	139,755	47,517	92,238	0
	院庄幼稚園	平成11年度	120,992	38,717	82,275	0
	体操練習場	平成12年度	305,205	91,562	213,644	0
	西苔田公民館	平成13年度	184,205	51,577	132,628	0
	津山東武道場	平成15年度	43,010	10,322	32,688	0
	勝北中学校体育館	平成16年度	434,700	95,634	339,066	0
	備中櫓	平成16年度	677,250	148,995	528,255	0
	一宮小学校増築	平成18年度	347,809	62,606	285,203	0
	城西公民館	平成18年度	109,547	19,718	89,829	0
	戸島学校食育センター	平成19年度	1,002,856	160,457	842,399	0
	洋学資料館	平成21年度	369,573	44,349	325,224	0
	東小学校改築	平成23年度	632,997	50,640	582,357	0
	久米公民館	平成23年度	337,985	27,039	310,946	0
	北小学校改築	平成24年度	758,120	45,487	712,633	0
	久米中学校改築	平成24年度	270,683	16,241	254,442	0
	津山東公民館	平成25年度	273,299	10,932	262,367	0
	小学校施設耐震化事業(6校)	平成26年度	2,712,090	54,242	2,657,848	0
中学校施設耐震化事業(4校)	平成26年度	4,875,424	97,508	4,777,916	0	
草加部学校食育センター	平成26年度	1,617,184	32,344	1,584,840	0	
スポーツセンターサッカー場	平成26年度	149,859	2,997	146,862	0	
小計		23,701,909	4,127,314	19,574,595	0	
福祉	神南備園	平成5年度	193,817	170,559	23,258	0
	久米保育所	平成10年度	420,000	238,000	182,000	0
	阿波保健福祉センター	平成11年度	554,020	354,573	199,447	0
	南児童館	平成12年度	80,761	48,457	32,304	0
	めぐみ荘	平成13年度	461,895	258,661	203,234	0
	勝北統合保育所	平成20年度	587,454	137,073	450,381	0
	ときわ園	平成26年度	1,136,610	45,464	1,091,146	0
小計		3,434,557	1,252,787	2,181,770	0	
環境衛生	浸出水処理施設	平成11年度	659,715	422,218	237,497	0
	管理型ごみ最終処分場	平成11年度	384,661	246,183	138,478	0
	最終処分場雨水排水対策施設	平成15年度	840,006	403,203	436,803	0
	小計		2,748,792	1,936,014	812,778	0
産業振興	ウッディハウス加茂	平成5年度	165,500	145,640	19,860	0
	あば交流館	平成11年度	272,689	174,521	98,168	0
	サンヒルズ	平成17年度	45,750	18,300	27,450	0
	勝北マルシェ「ほほえみ彩葉」	平成26年度	158,170	6,327	151,843	0
小計		711,027	413,706	297,321	0	
消防	災害時緊急車両拠点施設	平成17年度	1,888,086	1,888,086	0	0
	地域防災施設	平成17年度	1,532,377	1,532,377	0	0
	小計		3,420,463	3,420,463	0	0
総務	本庁舎	昭和57年度	3,303,574	2,180,359	1,123,215	0
	加茂町文化センター	平成9年度	1,079,039	388,454	690,585	0
	勝北文化センター	平成9年度	1,906,364	686,291	1,220,073	0
	さん・さん	平成10年度	354,652	120,582	234,070	0
	津山すこやか・こどもセンター	平成19年度	213,908	34,225	179,683	0
	デジタル系地域防災無線施設整備事業	平成20年度	180,858	50,640	130,218	0
	地域高速情報通信施設整備事業	平成21年度	409,584	98,300	311,284	0
小計		7,447,979	3,558,851	3,889,128	0	
合計			43,576,484	15,817,601	27,758,883	0

(注) 取得価額には、土地の価額は含まれていません。

# 津山市普通会計行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,386,084	15.8%	641,643	1,242,068	1,074,439	610,841	677,333	56,777	1,722,822	360,161	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	81,620	0.2%	8,411	13,833	14,117	9,549	10,241	0	24,426	1,043	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	355,969	0.9%	30,561	68,410	61,214	35,140	38,516	2,057	99,291	20,780	/	/	0
	小 計	6,823,673	16.9%	680,615	1,324,311	1,149,770	655,530	726,090	58,834	1,846,539	381,984	/	/	0
2	(1)物件費	5,416,381	13.4%	268,567	1,613,265	576,828	1,504,024	445,380	69,638	921,112	16,176	/	/	1,391
	(2)維持補修費	273,236	0.7%	204,176	31,177	1,948	2,674	24,702	271	8,288	0	/	/	/
	(3)減価償却費	5,160,725	12.7%	1,604,250	1,399,989	256,946	292,399	852,499	430,448	324,194	/	/	/	/
	小 計	10,850,342	26.8%	2,076,993	3,044,431	835,722	1,799,097	1,322,581	500,357	1,253,594	16,176	/	/	1,391
3	(1)社会保障給付	10,201,711	25.2%	/	103,688	9,743,423	354,600	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	4,532,693	11.2%	7,728	136,367	457,697	1,186,900	860,332	1,529,860	338,774	15,035	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	6,283,551	15.5%	1,800,506	0	4,042,807	239,440	200,798	0	0	/	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,274,074	3.1%	171,683	69,773	172,515	160,178	678,063	0	21,862	/	/	/	0
	小 計	22,292,029	55.0%	1,979,917	309,828	14,416,442	1,941,118	1,739,193	1,529,860	360,636	15,035	/	/	0
4	(1)支払利息	500,858	1.2%	/	/	/	/	/	/	/	/	500,858	/	/
	(2)回収不能見込計上額	21,110	0.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	21,110	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	0	/	/	/	/	/	0
	小 計	521,968	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	500,858	21,110	0
経 常 行 政 コ ス ト a		40,488,012	/	4,737,525	4,678,570	16,401,934	4,395,745	3,787,864	2,089,051	3,460,769	413,195	500,858	21,110	1,391
( 構 成 比 率 )		/	/	11.7%	11.5%	40.5%	10.9%	9.4%	5.2%	8.5%	1.0%	1.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	751,464	/	117,800	79,361	139,644	267,407	6,279	0	82,557	0	0	/	0	58,416
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,146,735	/	463	7,282	723,315	157,366	26,099	2,000	212,186	0	0	/	0	18,024
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		1,898,199	/	118,263	86,643	862,959	424,773	32,378	2,000	294,743	0	0	/	0	76,440
d / a		4.69%	/	2.5%	1.9%	5.3%	9.7%	0.9%	0.1%	8.5%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a - d		38,589,813	/	4,619,262	4,591,927	15,538,975	3,970,972	3,755,486	2,087,051	3,166,026	413,195	500,858	21,110	1,391	76,440

津山市普通会計行政コスト計算書（一人当たり）

自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	62	15.8%	7	11	9	6	8	1	16	4			0
(2)退職手当引当金繰入等	1	0.2%	0	0	0	0	0	0	1	0			0
(3)賞与引当金繰入額	3	0.9%	0	1	1	0	0	0	1	0			0
小計	66	16.9%	7	12	10	6	8	1	18	4			0
2 (1)物件費	53	13.4%	3	15	6	15	4	1	9	0			0
(2)維持補修費	3	0.7%	2	1	0	0	0	0	0	0			0
(3)減価償却費	50	12.7%	15	14	3	3	8	4	3				0
小計	106	26.8%	20	30	9	18	12	5	12	0			0
3 (1)社会保障給付	99	25.2%		1	95	3							0
(2)補助金等	44	11.2%	0	1	5	12	8	14	4	0			0
(3)他会計等への支出額	61	15.5%	18	0	39	2	2	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	12	3.1%	1	1	1	2	7	0	0				0
小計	216	55.0%	19	3	140	19	17	14	4	0			0
4 (1)支払利息	5	1.2%									5		0
(2)回収不能見込計上額	0	0.1%										0	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	5	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0
経常行政コスト a	393		46	45	159	43	37	20	34	4	5	0	0
(構成比率)			11.7%	11.4%	40.5%	10.9%	9.4%	5.1%	8.7%	1.0%	1.3%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	7		1	1	1	2	0	0	1	0	0		0	1
2 分担金・負担金・寄附金 c	12		0	0	8	2	0	0	2	0	0		0	0
経常収益合計 (b + c) d	19		1	1	9	4	0	0	3	0	0		0	1
d / a	4.94%		2.2%	2.2%	5.7%	9.3%	0.0%	0.0%	8.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	374		45	44	150	39	37	20	31	4	5	0	0	1

## 2 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。民間企業では、損益計算書にあたるものですが、利益を追求することが目的でない行政では、コスト情報を把握するのに用いられます。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。

また、行政コスト計算書は性質別と目的別にマトリックス表示されることにより、どの分野に人件費がどれだけ必要か、どの行政分野には受益者負担がどれくらいあるかがわかるようになっています。

### (2) 行政コスト計算書の見方

まず、行政コスト計算書を縦方向に見ていくと人件費、物件費など現金主義で用いられる科目と、減価償却費、退職手当引当金繰入等といった発生主義の科目が表示されています。退職手当引当金繰入等とは、26年度末と27年度末の退職手当引当金の増加額に、平成27年度実際支給された退職手当額の合計です。

#### 【性質別】

性質別	総 額		市民一人あたり		構成比(%)	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
人にかかるコスト	68億24百万円	66億76百万円	6万6千円	6万4千円	16.9	17.2
物にかかるコスト	108億50百万円	104億96百万円	10万6千円	10万1千円	26.8	27.0
移転支的的なコスト	222億92百万円	211億60百万円	21万6千円	20万3千円	55.0	54.4
その他のコスト	5億22百万円	5億81百万円	5千円	6千円	1.3	1.4
A 経常行政コスト( + + + )	404億88百万円	389億13百万円	39万3千円	37万4千円	100.0	100.0
B 経常収益	18億98百万円	18億44百万円	1万9千円	1万8千円		
純経常行政コスト(A - B)	385億90百万円	370億69百万円	37万4千円	35万6千円		

人にかかるコスト・・・人件費、退職手当引当金繰入金、賞与引当金繰入金

物にかかるコスト・・・物件費、維持補修費、減価償却費

移転支的的なコスト・・・社会保障給付、補助金、他会計への繰出金等

その他のコスト・・・支払利息、回収不能見込額

経常収益・・・施設利用料、保育料などの受益者負担金

純経常行政コスト・・・地方税などの一般財源、国県補助金等

上の表より、資産形成を伴わない行政サービスは、1年間で404億88百万円、市民一人当たり換算すると39万3千円の経費がかかり、それに対する施設使用料などの受益者

負担は 18 億 98 百万円ということがわかります。なお、不足額の 385 億 90 百万円は、純経常行政コストとして地方税等の一般財源、国県補助金により賄われることとなります。

一方、横方向に見ていくと生活インフラ・国土保全、教育、福祉など目的別に経常行政コスト、経常収益などを見ることができます。

### 【目的別】

目的別	経常行政コスト		市民一人あたり		構成比 (%)	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
生活インフラ・国土保全	47億37百万円	46億02百万円	4万6千円	4万4千円	11.7	11.8
教育	46億79百万円	46億13百万円	4万5千円	4万4千円	11.5	11.9
福祉	164億02百万円	160億08百万円	15万9千円	15万4千円	40.5	41.2
環境衛生	43億96百万円	44億37百万円	4万3千円	4万2千円	10.9	11.4
産業振興	37億88百万円	31億48百万円	3万7千円	3万1千円	9.4	8.1
消防	20億89百万円	19億98百万円	2万0千円	1万9千円	5.2	5.2
総務	34億61百万円	31億22百万円	3万4千円	3万0千円	8.5	8.0
議会	4億13百万円	4億02百万円	4千円	4千円	1.0	1.0
支払利息	5億01百万円	5億64百万円	5千円	6千円	1.2	1.4
その他	22百万円	19百万円	0千円	0千円	0.1	0.0
総額	404億88百万円	389億13百万円	39万3千円	37万4千円	100.0	100.0

行政コストを目的別にみると、その自治体がどの分野に力を入れているか把握することができます。例えば、大都市周辺では、教育にかかる経常行政コストの割合が高くなります。これは大都市圏で働く保護者の児童のための教育サービスを重視していると考えられます。また、海岸部であれば湾港を所有しているため生活インフラ・国土保全の割合が高くなるといった特徴が現れます。

### 【経常収益】

目的別	経常収益		経常行政コストに対する経常収益の割合 (%)	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
生活インフラ・国土保全	1億18百万円	104百万円	2.5	2.3
教育	87百万円	83百万円	1.9	1.8
福祉	8億63百万円	8億68百万円	5.3	5.4
環境衛生	4億25百万円	4億56百万円	9.7	10.3
産業振興	32百万円	50百万円	0.9	1.6
消防	2百万円	2百万円	0.1	0.1
総務	2億95百万円	1億93百万円	8.5	6.2

経常収益は、性質別に使用料・手数料と分担金・負担金・寄付金に分けて表示していません。経常収益は1年間の受益者負担額で、目的別に分けてみると、福祉分野では、5.3%の直接の受益者負担が伴いますが、教育では1.9%であり、残りは、税金などで賄われています。

### (3) 行政コスト計算書を使った分析

#### 受益者負担率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書を使うと、目的別で算定できます。

受益者負担率は2%～8%が平均です。

		生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会
本市	津山市H25	2.0%	2.0%	5.8%	10.5%	1.7%	0.1%	5.0%	0.0%
	津山市H26	2.3%	1.8%	5.4%	10.3%	1.6%	0.1%	6.2%	0.0%
	津山市H27	2.5%	1.9%	5.3%	9.7%	0.9%	0.1%	8.5%	0.0%
類団									
	北見市H26	2.0%	0.4%	3.3%	6.2%	4.0%	0.0%	1.6%	0.0%
	稲沢市H26	0.8%	0.6%	5.2%	5.4%	1.8%	1.7%	2.2%	0.0%
	三田市H26	2.7%	4.1%	3.5%	4.8%	1.2%	0.5%	3.4%	0.0%
防府市H26	6.3%	0.5%	4.3%	7.1%	0.1%	0.7%	0.9%	0.0%	
県内									
	玉野市H26	3.9%	3.2%	3.8%	4.1%	1.7%	0.2%	3.0%	0.0%
	井原市H26	1.4%	3.0%	3.9%	2.8%	4.1%	0.0%	3.1%	0.0%
	総社市H26	1.8%	2.4%	5.2%	6.7%	5.9%	0.7%	3.6%	0.0%
	新見市H26	1.1%	0.7%	3.1%	4.2%	0.6%	0.1%	2.1%	0.0%
	備前市H26	1.9%	1.2%	2.5%	5.2%	0.1%	0.0%	1.3%	0.0%
	赤磐市H26	1.0%	0.9%	4.5%	5.2%	2.7%	0.1%	3.1%	0.0%
	真庭市H26	1.8%	1.1%	3.3%	5.1%	0.8%	4.0%	3.0%	0.0%

#### 住民一人当たりの分析

行政コスト計算書自体は、団体の人口規模、産業構造等により単純な他団体比較はできませんが、各項目の金額を一人当たりで算出すると比較しやすくなります。

#### 住民一人当たりの経常行政コスト

(単位：千円)

		生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他	合計
本市	津山市H25	45	42	145	39	30	20	32	3	6	362
	津山市H26	44	44	154	42	31	19	30	4	6	374
	津山市H27	46	45	159	43	37	20	34	4	5	393
類団											
	北見市H26	78	48	163	51	37	15	51	3	8	454
	稲沢市H26	30	33	113	33	10	11	33	3	2	268
	三田市H26	51	45	95	43	7	11	34	3	6	295
防府市H26	35	32	126	32	19	12	25	3	4	288	
県内											
	玉野市H26	39	45	139	36	15	19	27	5	4	329
	井原市H26	68	52	138	60	31	16	51	5	5	426
	総社市H26	42	45	128	26	23	16	31	4	6	321
	新見市H26	93	90	159	68	73	23	96	6	11	619
	備前市H26	64	55	126	46	43	26	48	5	6	419
	赤磐市H26	41	49	130	48	44	21	46	4	6	389
真庭市H26	64	67	154	60	73	22	71	5	7	523	

## 津山市普通会計純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日〕  
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	112,479,257	34,164,528	118,156,097	39,841,368	0
純経常行政コスト	38,589,813			38,589,813	
一般財源					
地方税	12,999,615			12,999,615	
地方交付税	12,571,747			12,571,747	
その他行政コスト充当財源	3,043,317			3,043,317	
補助金等受入	9,900,663	870,587		9,030,076	
臨時損益					
災害復旧事業費	28,187			28,187	
公共資産除売却損益	436,787			436,787	
投資損失	82,627			82,627	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			979,882	979,882	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,088,897	1,088,897	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	1,072,375	1,072,375	0
減価償却による財源増		1,238,601	3,922,124	5,160,725	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,013,184	3,013,184	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	112,730,759	33,796,514	118,243,561	39,309,316	0



# 津山市普通会計純資産変動計算書(一人当たり)

〔自 平成27年4月 1日〕  
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,090	331	1,145	386	0
純経常行政コスト	374			374	
一般財源					
地方税	126			126	
地方交付税	122			122	
その他行政コスト充当財源	30			30	
補助金等受入	96	9		87	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	4			4	
投資損失	1			1	
債権放棄に伴う損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			9	9	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			11	11	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	10	10	0
減価償却による財源増		12	38	50	0
地方債償還等に伴う財源振替			29	29	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
<b>期末純資産残高</b>	<b>1,093</b>	<b>328</b>	<b>1,146</b>	<b>381</b>	<b>0</b>

### 3 純資産変動計算書

#### (1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表している表です。今までの世代が蓄積してきた財源の1年間の変動の様子をみることができます。

#### (2) 純資産変動計算書の見方

純経常行政コストは行政コスト計算書にもありましたが、1年間に直接の受益者負担をのぞくと、385億90百万円かかります。それに対し、地方税などの一般財源収入は286億15百万円、また、経常的なコストに対する補助金が99億1百万円ありました。

臨時損益は、災害復旧事業に28百万円かかり、財産の売却収益が4億37百万円、投資損失が83百万円あったことがわかります。

科目振替は、資本的な収入及び支出に伴う振替で、いままで、拘束されていなかった一般財源が、公共資産整備、貸付及び出資金等といった資産に振り替えられたことを表しています。また、逆に貸付金などの資産が回収されると、拘束されない一般財源に振り替えられています。本市においては、9億80百万円の一般財源が公共資産整備に伴う一般財源に、10億89百万円の一般財源が貸付金、出資金等に投下され、10億72百万円の一般財源が貸付金等より回収されました。

減価償却については、資産価値減少に伴う公共資産等整備国県補助金・一般財源分の減少であり、1年間の減価償却分については、純経常行政コスト385億90百万円に含まれており、ここで振り替えて全体の均衡を保っています。

地方債償還等による財源振替は公共資産等整備のために発行した地方債を償還することにより、公共資産等整備一般財源が増加したが、償還の財源となったその他の一般財源が減少したことを意味します。

この結果、津山市では1年間で2億52百万円の純資産が増加しています。

	平成27年度
期首純資産残高	1,124億79百万円
経常行政コスト	385億90百万円
一般財源等	286億15百万円
( 地方税	130億円
地方交付税	125億72百万円
その他の行政コスト充当財源	30億43百万円
補助金等	99億1百万円
臨時損益	3億26百万円
資産評価替による変動額	
その他	
期末純資産残高	1,127億31百万円

# 津山市普通会計資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,359,794
物件費	5,416,381
社会保障給付	10,201,711
補助金等	4,532,693
支払利息	500,858
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,254,952
その他支出	301,423
支出合計	32,567,812
地方税	13,006,186
地方交付税	12,571,747
国県補助金等	8,883,363
使用料・手数料	734,353
分担金・負担金・寄附金	950,876
諸収入	288,415
地方債発行額	2,059,614
基金取崩額	1,678,694
その他収入	2,714,467
収入合計	42,887,715
経常的収支額	10,319,903

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,293,055
公共資産整備補助金等支出	1,274,074
他会計等への建設費充当財源繰出支出	92,900
支出合計	5,660,029
国県補助金等	1,017,300
地方債発行額	3,070,662
基金取崩額	0
その他収入	40,800
収入合計	4,128,762
公共資産整備収支額	1,531,267

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	40,995
貸付金	626,368
基金積立額	1,663,217
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,963,336
地方債償還額	5,256,214
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	9,550,130
国県補助金等	0
貸付金回収額	174,022
基金取崩額	0
地方債発行額	509,100
公共資産等売却収入	436,787
その他収入	460,643
収入合計	1,580,552
投資・財務的収支額	7,969,578

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	819,058
期首歳計現金残高	1,525,672
期末歳計現金残高	2,344,730

## 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成27年度における一時借入金の借入限度額は6,000,000千円です。  
支払利息のうち、一時借入金利子は31千円です。

## 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	48,597,029 千円
地方債発行額	5,639,376
財政調整基金等取崩額	1,000,000
支出総額	47,777,971
地方債元利償還額	5,757,041
財政調整基金等積立額	901,839
基礎的財政収支	838,562 千円

## 津山市普通会計資金収支計算書(一人当たり)

〔自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	71
物件費	53
社会保障給付	99
補助金等	44
支払利息	5
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	41
その他支出	3
支 出 合 計	316
地方税	126
地方交付税	122
国県補助金等	86
使用料・手数料	7
分担金・負担金・寄附金	9
諸収入	3
地方債発行額	20
基金取崩額	16
その他収入	27
収 入 合 計	416
経常的収支額	100

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	42
公共資産整備補助金等支出	12
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1
支 出 合 計	55
国県補助金等	10
地方債発行額	30
基金取崩額	0
その他収入	0
収 入 合 計	40
公共資産整備収支額	15

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	6
基金積立額	16
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	19
地方債償還額	51
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	92
国県補助金等	0
貸付金回収額	2
基金取崩額	0
地方債発行額	5
公共資産等売却収入	4
その他収入	4
収 入 合 計	15
投資・財務的収支額	77

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	8
期首歳計現金残高	15
期末歳計現金残高	23

## 4 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の動きを3つに区分し表示した財務書類です。財源も併せて区分しているため支出とその対応関係を見ることができます。

### (2) 資金収支計算書の見方

3つの区分とは、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。なお、計上されている科目は、現金主義に基づくものであり、現金の動きに着目してつくられています。したがって、資金収支計算書の期末歳計現金残高は、普通会計決算書歳入歳出差引額と一致しています。

	平成27年度	平成26年度
経常的支出	325億68百万円	318億57百万円
経常的収入	428億88百万円	419億67百万円
<b>経常的収支の部</b>	<b>103億20百万円</b>	<b>101億10百万円</b>
公共資産整備支出	56億60百万円	104億97百万円
公共資産整備収入	41億29百万円	88億76百万円
<b>公共資産整備収支の部</b>	<b>15億31百万円</b>	<b>16億21百万円</b>
投資・財政的支出	95億50百万円	104億33百万円
投資・財政的収入	15億80百万円	16億65百万円
<b>投資・財務的収支の部</b>	<b>79億70百万円</b>	<b>87億68百万円</b>
当年度歳計現金増減額	8億19百万円	2億79百万円
期首歳計現金残高	15億26百万円	18億05百万円
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>23億45百万円</b>	<b>15億26百万円</b>

まず経常的収支の部は、人件費や物件費などの支出と、税収、手数料などの収入が計上されており、日常的な行政活動による資金収支の状況がわかります。

経常的な支出のうち額が多い順に並べると社会保障給付が102億2百万円、続いて人件費73億60百万円、物件費が54億16百万円と続き、合計では325億68百万円となっています。一方、収入では、地方税130億6百万円、次いで地方交付税125億72百万円、国県補助金等88億83百万円と続きます。経常的な収入の合計は428億88百万円で、支出との差額の103億20百万円が公共資産整備や地方債償還に充当されることとなります。

公共資産整備収支の部は、自団体で資本整備にあたる部分と他団体へ補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金のうち建設費に充てられるものが計上されています。収入では、公共資産整備支出の財源となった

地方債、国県補助金等が計上されており、差引 15 億 31 百万円が不足ですが、経常的収支の一般財源で賄われています。

投資・財務的収支の部の内訳の主なものは地方債元金償還額で 52 億 56 百万円、次いで他会計への公債費充当財源繰出金 19 億 63 百万円、基金積立金 16 億 63 百万円となっております。他会計への公債費充当財源繰出金の主なものは、下水道事業会計への繰出金 17 億 28 百万円で、結果、収支の差額は 79 億 70 百万円の不足が発生していますが、経常的収支の一般財源で賄われています。

これにより、1 年間で歳計現金が 8 億 19 百万円増加し、期末の歳計現金は 23 億 45 百万円となります。

### (3) 資金収支計算書を使った分析

#### 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる収入で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標です。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額}$$

ここでいう地方債残高とは、貸借対照表の固定負債「地方債」、「長期未払金」と流動負債の流動負債「翌年度償還予定地方債」、「未払金」であり、経常的収支額とは、資金収支計算書の経常的収支額から、地方債発行額と基金取崩額を控除します。

平均的な値は 3 年から 9 年の間の年数になりますが、小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、償還能力が高いこととなります。

		地方債残高 (千円)	経常的収支額 (千円)	地方債発行額 (千円)	基金取崩額 (千円)	地方債の償 還可能年数
本市	津山市H 2 5	69,510,431	11,401,067	3,365,424	630,785	9.4年
	津山市H 2 6	73,344,786	10,110,265	2,599,960	1,468,974	12.1年
	津山市H 2 7	73,727,948	10,319,903	2,059,614	1,678,694	11.2年
類団						
	北見市H 2 6	92,168,481	11,238,893	3,424,682	1,411,551	14.4年
	稲沢市H 2 6	40,042,147	7,258,261	1,867,000	326,659	7.9年
	三田市H 2 6	44,656,102	7,412,460	2,008,229	1,100,894	10.4年
県内	防府市H 2 6	38,990,198	6,621,965	2,054,100	880,610	10.6年
	玉野市H 2 6	21,870,442	3,239,358	1,372,286	601,688	17.3年
	井原市H 2 6	19,077,059	5,464,363	1,335,331	393,995	5.1年
	総社市H 2 6	30,222,553	5,368,646	1,280,492	129,752	7.6年
	新見市H 2 6	33,128,800	8,176,497	1,042,238	78,710	4.7年
	備前市H 2 6	18,408,711	4,236,220	1,021,376	22,306	5.8年
	赤磐市H 2 6	22,178,545	4,511,881	882,553	46,482	6.2年
	真庭市H 2 6	34,936,041	8,357,652	1,309,130	28,424	5.0年

## 津山市連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	139,233,301	普通会計地方債	68,070,099
教育	56,769,759	公営事業地方債	45,530,391
福祉	5,680,939	地方公共団体計	113,600,490
環境衛生	47,676,416	(2) 関係団体	
産業振興	24,207,946	一部事務組合・広域連合地方債	7,844,448
消防	4,891,355	地方三公社長期借入金	0
総務	7,653,660	第三セクター等長期借入金	1,165,502
収益事業	1,301,151	関係団体計	9,009,950
その他	0	(3) 長期未払金	2,144
有形固定資産計	287,414,527	(4) 引当金	8,119,880
(2) 無形固定資産	6,129,374	(うち退職手当等引当金)	6,843,991
(3) 売却可能資産	118,572	(うちその他の引当金)	1,275,889
公共資産合計	293,662,473	(5) その他	10,766,086
2 投資等		固定負債合計	141,498,550
(1) 投資及び出資金	642,496	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,210,722	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	9,800,149	地方公共団体	8,935,933
(4) 長期延滞債権	2,774,132	関係団体	409,558
(5) その他	18,778	翌年度償還予定額計	9,345,491
(6) 回収不能見込額	253,267	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	44,608
投資等合計	14,193,010	(3) 未払金	757,674
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	307,865
(1) 資金	7,553,048	(5) 賞与引当金	465,509
(2) 未収金	1,276,781	(6) その他	277,366
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	11,198,513
(4) その他	5,566,279	負債合計	152,697,063
(5) 回収不能見込額	118,173	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	14,277,935	純資産合計	169,436,355
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	322,133,418
資産合計	322,133,418		

津山市連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	8,196,022	10.4%	867,768	1,244,698	1,357,788	771,502	767,047	1,014,498	1,812,560	360,161			0
(2)退職手当等引当金繰入等	177,441	0.2%	14,501	13,833	22,381	49,664	12,495	39,041	24,483	1,043			0
(3)賞与引当金繰入額	465,508	0.6%	40,705	68,410	80,185	55,885	40,277	59,839	99,427	20,780			0
小計	8,838,971	11.2%	922,974	1,326,941	1,460,354	877,051	819,819	1,113,378	1,936,470	381,984			0
2 (1)物件費	8,844,658	11.3%	846,289	1,615,549	1,067,576	3,329,677	839,547	194,310	934,143	16,176			1,391
(2)維持補修費	420,885	0.5%	272,917	31,177	2,541	51,808	53,498	271	8,673	0			
(3)減価償却費	9,433,052	12.0%	3,733,746	1,399,998	285,854	1,957,757	1,059,324	671,899	324,474	0			
小計	18,698,595	23.8%	4,852,952	3,046,724	1,355,971	5,339,242	1,952,369	866,480	1,267,290	16,176	0		1,391
3 (1)社会保障給付	41,373,565	52.7%		103,688	40,914,971	354,906							0
(2)補助金等	6,519,569	8.3%	117,105	135,662	5,099,870	36,971	688,309	115,638	310,979	15,035			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,274,650	1.6%	171,683	69,773	172,515	160,754	678,063	0	21,862	0			0
小計	49,167,784	62.6%	288,788	309,123	46,187,356	552,631	1,366,372	115,638	332,841	15,035			0
4 (1)支払利息	1,360,855	1.7%									1,360,855		
(2)回収不能見込計上額	62,409	0.1%										62,409	
(3)その他行政コスト	427,060	0.6%	103,986	0	151,008	0	172,066	0	0	0			0
小計	1,850,324	2.4%	103,986	0	151,008	0	172,066	0	0	0	1,360,855	62,409	0
経常行政コスト a	78,555,674		6,168,700	4,682,788	49,154,689	6,768,924	4,310,626	2,095,496	3,536,601	413,195	1,360,855	62,409	1,391
(構成比率)			7.8%	6.0%	62.6%	8.6%	5.5%	2.7%	4.5%	0.5%	1.7%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	801,098		117,800	79,361	139,644	296,882	27,652	2,976	78,367	0	0		0	58,416
2 分担金・負担金・寄附金	18,378,452		116,785	7,282	15,390,158	2,700,747	35,616	0	109,840	0	0		0	18,024
3 保険料	4,585,569				4,585,569									
4 事業収益	5,343,318		1,401,001	1,393	0	3,364,483	573,192	0	3,249	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	298,691		10,865	719	41,838	190,695	29,038	0	25,536	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	29,407,128		1,646,451	88,755	20,157,209	6,552,807	665,498	2,976	216,992	0	0		0	76,440
b / a	37.4%		26.7%	1.9%	41.0%	96.8%	15.4%	0.1%	6.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	49,148,546		4,522,249	4,594,033	28,997,480	216,117	3,645,128	2,092,520	3,319,609	413,195	1,360,855	62,409	1,391	76,440



# 津山市連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	167,181,586
純経常行政コスト	49,148,546
一般財源	
地方税	12,999,615
地方交付税	12,571,747
その他行政コスト充当財源	3,194,065
補助金等受入	26,320,404
臨時損益	
災害復旧事業費	28,187
公共資産除売却損益	361,986
投資損失	82,627
収益事業純損失	0
債権放棄に伴う損失	0
出資の受入・新規設立	31,384
資産評価替えによる変動額	23,882
無償受贈資産受入	910,034
その他	4,898,988
<b>期末純資産残高</b>	<b>169,436,355</b>

# 津山市連結資金収支計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,445,005
物件費	6,310,296
社会保障給付	41,373,565
補助金等	6,490,411
支払利息	1,360,855
その他支出	10,410,319
支出合計	75,390,451
地方税	13,006,186
地方交付税	12,571,747
国県補助金等	21,841,143
使用料・手数料	772,385
分担金・負担金・寄附金	15,535,992
保険料	4,576,662
事業収入	5,267,955
諸収入	574,640
地方債発行額	2,219,648
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	2,214,079
その他収入	2,629,382
収入合計	81,209,819
経常的収支額	5,819,368

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	13,240,248
公共資産整備補助金等支出	1,274,650
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	43,400
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	67,838
支出合計	14,626,136
国県補助金等	2,918,315
地方債発行額	7,450,363
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	7,248,996
収入合計	17,617,674
公共資産整備収支額	2,991,538

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	40,996
貸付金	1,126,669
基金積立額	2,025,576
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	8,910,091
長期借入金返済額	111,241
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	2,858
収益事業純支出	0
その他支出	59,383
支出合計	12,158,048
国県補助金等	235,279
貸付金回収額	3,075,778
基金取崩額	0
地方債発行額	1,259,000
長期借入金借入額	15,581
公共資産等売却収入	436,870
収益事業純収入	0
その他収入	633,914
収入合計	5,656,422
投資・財務的収支額	6,501,626

翌年度繰上充用金増減額	4,037
当年度資金増減額	2,313,317
期首資金残高	5,239,731
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	7,553,048

## 5 連結財務書類 4 表

### (1) 連結財務書類とは

津山市では普通会計で実施している事業のほかにも、公営事業会計（水道事業、下水道事業、国民健康保険事業など）も一体となって行政サービスを実施しています。また、市自らが行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と協力して実施する行政サービスもあります。

このように市の行政サービスは普通会計のみで成り立っているわけではありません。普通会計のみならず、公営事業会計、一部事務組合及び第三セクター等を含めたすべての関係団体を一体と見なして分析することにより、広い視点で財政改革を実施していきたいと考えています。

### (2) 連結財務書類の作成基準

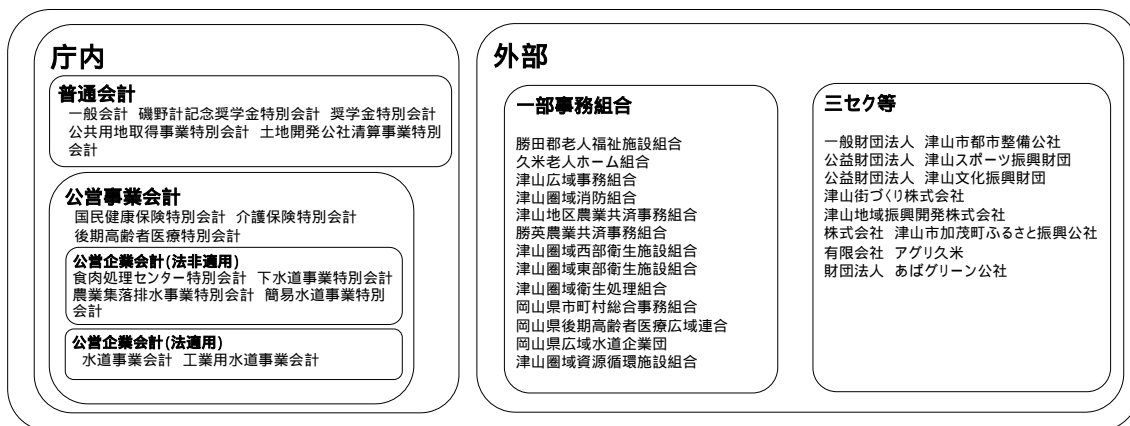
総務省の示した「新地方公会計実務研究会報告書」及び「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」に基づき作成しています。

連結の範囲は、同基準に基づき、公営事業会計はすべて連結対象とし、一部事務組合も原則として連結対象とします。さらに津山市が出資金を 50%以上出資しているか、出資していなくても実質、その経営に影響力を及ぼしている団体も連結対象とします。

以上のことから、連結対象団体は普通会計（一般会計、磯野計記念奨学金特別会計、奨学金特別会計、公共用地取得事業特別会計、土地開発公社清算事業特別会計）と公営事業会計（9 会計）、一部事務組合（13 組合）、第三セクター等（8 法人）とします。

なお、一部事務組合は比例連結となります。割合は、平成 27 年度各一部事務組合への負担金割合で連結しております。

#### 連結ベース



連結に当たっては、一部事務組合、公営事業会計（法適用除く）は、普通会計同様

に決算統計により財務書類を作成しました。公営事業会計（水道事業、工業用水道事業）第三セクター等については、それぞれの会計基準に沿って作成している法定決算書類を財務書類に当てはまるよう組替えを行いました。また、連結した場合、連結対象団体は一つとなりますので、投資出資、補助金、負担金及び繰出金などの内部取引については相殺消去しています。

### （３）連結財務書類の見方

#### 連結貸借対照表

	普通会計	連結ベース		普通会計	連結ベース
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
公共資産 （道路・庁舎など）	1,673億円	2,936億円	固定・流動負債 （地方債など）	802億円	1,527億円
投資等 （出資・基金など）	177億円	142億円	<b>【純資産の部】</b>		
流動資産 （現金・未収金など）	79億円	143億円	純資産	1,127億円	1,694億円
資産合計	1,929億円	3,221億円	負債・純資産合計	1,929億円	3,221億円

貸借対照表の連結ベースは、普通会計の約 1.7 倍の規模になります（連単倍率）。

特に負債の部、固定・流動負債の連結は約 1.9 倍となっています。これは、他団体が大きな負債を抱えていることが要因で、主なものとして、下水道事業の公営企業地方債などを連結したため膨らんでいるものと考えられます。

#### 連結行政コスト計算書

区分	普通会計		連結ベース	
	金額	構成比	金額	構成比
経常行政コスト				
人にかかる経費	68億円	16.9%	88億円	11.2%
物にかかる経費	109億円	26.8%	187億円	23.8%
移転支出的なコスト	223億円	55.0%	492億円	62.6%
その他のコスト	5億円	1.3%	18億円	2.4%
A 経常行政コスト計	405億円	100.0%	785億円	100.0%
B 経常収益 （分担金・負担金、保険料、事業収益など）	19億円		294億円	
C 純経常行政コスト（A - B）	386億円		491億円	

行政コスト計算書の連結ベースは、普通会計の約 1.3 倍の規模になります（連単倍率）。コスト面では、2 倍以内に収まっています。

コスト別に見てみますと、普通会計と同じく連結ベースでも移転支出的なコストが高くなっています。原因は、介護保険特別会計など社会保障給付を主とする会計が連結対象となったためと考えられます。

また、経常収益が多くなっていますが、連結対象となる会計・団体・法人の行う事業は、基本的に受益者負担なので、経常収益の金額が高くなります。

### 連結純資産変動計算書

	普通会計	連結ベース
期首純資産残高	1,125億円	1,672億円
経常行政コスト	386億円	491億円
一般財源	286億円	287億円
補助金等受入	99億円	263億円
臨時損益	3億円	2億円
出資の受入・新規設立		
資産評価替		
その他		39億円
期末純資産残高	1,127億円	1,694億円

純資産変動計算書の連結ベースは、普通会計の約 1.5 倍の規模になります（連単倍率）。貸借対照表の純資産の部における 1 年間の増減ですが、期末純資産残高は連結ベースで期首に比べて 22 億円の増加となりました。

### 連結資金収支計算書

	普通会計	連結ベース
経常的収支	103億円	58億円
公共資産整備収支	15億円	30億円
投資・財務的収支	80億円	65億円
A 歳計現金増減額（収支合計）	8億円	23億円
B 翌年度繰上充用金増減額		
C 期首歳計現金残高	15億円	52億円
期末資金残高（A + B + C）	23億円	75億円

資金収支計算書の連結ベースは、収支合計では単年度ベース収支が 23 億円の黒字となります。これは水道事業会計などの黒字によるもので、この結果、期末資金残高は 75 億円となり、翌年度へ繰越すこととなります。